

【基本目標 1】

誰一人取り残さないつながり合うまちづくり

我が事として近隣の方に関心を持ち、SOSを見つける、またはSOSを出しやすい地域づくりを進めます。お互いがつながり合うことで孤立を防ぎ、地域の一員であることを意識できるような取り組みを行います。

施策 (1)

相談体制やサービスなど、情報を得やすい仕組みづくり

【求められていること】

- ・子育て世代から高齢者まで気軽に相談ができるよう包括的な連携体制や、緊急相談体制を整備することが必要です。
- ・同居人が居ながら問題を一人で抱え込んでいる現状が伺えます。新たな介入方法を検討し、SOSを見つける、SOSを出しやすい地域づくりが必要です。
- ・市報やチラシ、ホームページ等を含め、時代に即した情報発信を行い、市からの情報・地域住民の声が双方向に届く仕組みづくりが必要です。

アンケート・ヒアリングからの声

【アンケートから】

- 何か困ったときの相談相手として、家族や友人が大部分を占めており、自助力の高さが見られます。
- 市役所や社会福祉協議会などの機関への相談もわずかながら増えています。
- 一方で、どこに相談したらよいか分からない、人に知られることが嫌だ、などの声も増えています。
- 地域での助け合い活動をどのようにして進めればよいのか、CSW*のような専門相談員の充実を望む声が変わらずあります。
- 気軽に何でも相談できる体制づくりが必要だと感じている方が多くなっています。
- 市報やホームページ、新聞・テレビなどマスコミからの情報取得が多くを占めています。
- 近所や友人からの情報取得が大きく増えています。
- 民生委員・児童委員*や保護司会*、社会福祉協議会などの活動があまり知られていません。
- 成年後見制度*や更生保護活動*など、制度やサービスそのものの周知不足を感じているようです。

【ヒアリングから】

- 困ったときにどこに相談すれば良いか分からない。
- 相談窓口があるのは知っているが、気軽に相談しにくい。
- 相談を受けても、それをどこにつなげればよいか分からない。
- 本当の意味での総合相談機能があちこちの窓口にあり、情報は常に共有できるようになれば良い。
- 相談できる場所の情報があまり知られていない。
- どんなサービスや制度があるのか分かりやすい情報発信があれば良い。
- 多くの情報の中から選べるような仕組みが必要。
- 民生委員・児童委員や老人クラブなどの活動紹介の場が不足している。

相談しやすい環境づくりと解決に向けて、あらゆる分野の機関がチームとなり支援できる仕組みづくりを目指します。

市の取り組み

○相談体制の拡充

- ・ 様々な相談に的確に対応できるよう、関係機関・関係団体との連携による相談体制を強化し、専門的かつ総合的に支援します。
- ・ 休日や夜間等の相談体制も検討します。

○アウトリーチ*の体制強化

- ・ 関係機関との連携やアウトリーチの体制強化により、支援につながっていない人や、希死念慮・自殺念慮*の人をいち早くキャッチするなど、早期に支援へとつなぐための取り組みを行います。

住民ができること

- 不安なことや心配なことは、家族や知人に相談したり、「地域の茶の間・サロン*」等に参加し話してみましよう。
- 相談を受け、自分たちだけで解決できない時には、他に相談できる場があることを教えましよう。
- 近隣の方に関心を持ち、困っている人がいたら区長や民生委員・児童委員*、市や社会福祉協議会に相談してみましよう。

民間団体・企業の取り組み

- 気軽に相談できる窓口として、情報提供に努めるとともに、相談関係機関との連携を図ります。

社会福祉協議会の取り組み

○相談窓口の利用促進と周知

- ・ 心配ごと相談所*、生活福祉資金貸付事業*、小口資金貸付事業*、生活困窮者自立支援事業*などについて、広報誌やホームページなどで周知・利用促進を図ります。

○相談支援機能の充実と検討

- ・ 定期的に相談員・職員等担当者によるケース検討や研修会を開催し、個々の相談対応能力の向上に努めます。
- ・ CSW（コミュニティソーシャルワーカー）*の配置による相談支援のアウトリーチ体制について検討していきます。

多様なサービスから選べるよう、情報を得やすい体制を目指します。

市の取り組み

○地域へ情報を届ける工夫

- ・市報とホームページや SNS *などのデジタルツールを組み合わせた情報発信を行い、幅広い世代に対応した情報を得やすい広報の充実を図ります。

住民ができること

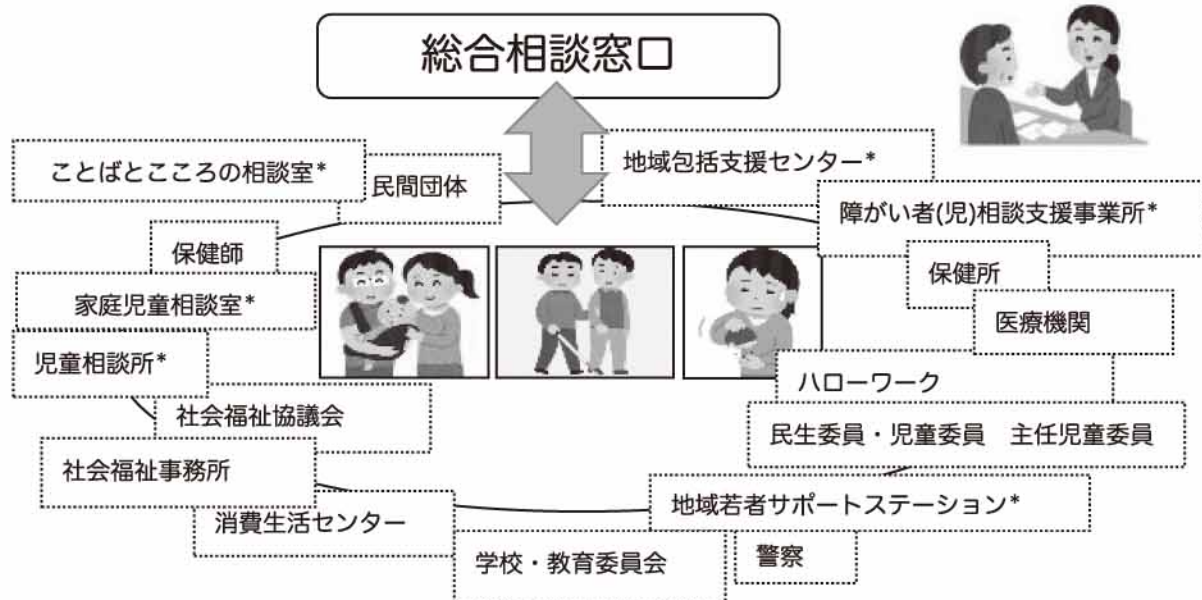
- 市や社会福祉協議会の広報誌、ホームページなどを利用して、積極的に情報を得るようにしましょう。
- 「知らなかった」ということがないように、家族や知人、ご近所で情報交換をしましょう。

民間団体・企業の取り組み

- 周知したい情報を、社会福祉協議会などの広報誌やホームページを活用して発信していきます。
- 民生委員・児童委員*、保護司会*や老人クラブなどの団体は、活動に理解を得るため、独自の便りを発行するなど活動紹介に努めます。

社会福祉協議会の取り組み

- 情報の提供
 - ・広報誌の定期発行やホームページの更新頻度を高めるなどわかりやすく役立つ情報を提供します。
- 「くらしの便利帳（福祉版）」（仮称）の発行の検討
 - ・福祉関係の情報をまとめた冊子「くらしの便利帳（福祉版）」（仮称）の発行について、市内事業所などと一緒に検討していきます。



施策（2）

誰もが集う交流拠点の拡大

【求められていること】

- ・一人ひとりが抱える不安や心配ごとを、みんなで一緒に考え解決できる地域をつくる上で、子どもから高齢者まで色々な世代の人や、障がいや特性のある人など、性質を問わず誰もが気軽に相談や交流のできる場所が必要です。
- ・高齢者が集う居場所としては、自治会を単位とした介護予防事業や「地域の茶の間・サロン*」などがありますが、高齢化などにより参加者の減少や取り組めない自治会があるため、地域全体で取り組めるような働きかけが必要です。

アンケート・ヒアリングからの声

【アンケートから】

- 近所でのあいさつや話をする関係性は9割を占めており、近所づきあいは概ねできています。
- 地域行事やボランティア活動については、子どもに関する活動への関心が高くなっています。
- 家を行き来するような近所づきあいや地域活動を継続・活発化することは大切であると感じながらも、実際に活動する・活動したいと思う人は減少傾向にあります。
- 地域課題を解決するために、行政と地域が対等な立場で協力し合うことが望ましいと感じている人が増えています。

【ヒアリングから】

- ご近所づきあいや地域行事などにより、世代間の交流やつながりはある。
- コロナ禍のため集まりがなくなったことで、より隣近所を意識するようになった。
- 行事がないと集える場が少ない。
- 転入者や外国人などが気軽に行ける居場所がほしい。

子どもから高齢者まで色々な世代の人や、障がいや特性のある人など誰もが気軽に交流することで、一人ひとりが抱える不安や心配ごとをみんなで一緒に考え解決できる地域を目指します。

市の取り組み

○地域とつながる場づくり

- ・子どもから高齢者、また、障がいや特性のある人など、誰もが気軽に交流や相談ができる場所（拠点）づくりを、関係機関と地域住民の相互により進めます。

○住民同士のつながりの強化

- ・出前講座*や健康教室などいろいろな事業を組み合わせ、地域住民が主体となつての取り組みが増やせるよう働きかけていきます。

住民ができること

○ご近所であいさつや声かけをし、地域の中で「顔の見える関係づくり」を引き続きしていきましょう。

○ご近所で日常生活上の不安や心配なことがある方を気に向け、変化があったときは地域の人同士で相談し合ひましょう。

○地域の行事や集まりなどには積極的に参加しましょう。

○自治会で助成金などを活用して、地域行事や支え合い活動を積極的に企画しましょう。

民間団体・企業の取り組み

○多世代を対象とした地域住民との活動の実施を検討します。

社会福祉協議会の取り組み

○「地域の茶の間・サロン*」活動の推進

- ・高齢者が地域の人たちと一堂に会する「地域の茶の間・サロン」活動が継続運営できるよう支援するとともに、その「地域の茶の間・サロン」が広く住民の交流拠点となるよう働きかけをしていきます。

○生きづらさを抱える人への支援

- ・コミュニケーションを取るのが苦手、仕事が続かないなど様々な生きづらさを抱えた人が集える居場所「生きづらさを抱えた方の居場所（みつば）*」を実施します。

○一人暮らし等高齢者への支援

- ・一人暮らし等高齢者の孤独感の解消やお互いの親睦を深めるため、地区別の昼食会等を開催します。

○外国人・転入者などへの支援の検討

- ・外国人や転入者が村上市に住み慣れ、日常生活全般に関する不安や孤独感が解消されるよう、交流の持てる居場所づくりを検討します。

☆身近な事例～地域の茶の間・サロン～☆

コロナ禍で開催できない時は、自宅で出来る脳トレ教材を配付し訪問型に変えたり、「やっぱり顔を合せたい」といった意見が多くなれば、屋外・短時間で開催したりするなど、それぞれ工夫した活動が行われています。



☆身近な事例～みつば～☆

コミュニケーションを取るのが苦手、仕事が続かない、行く所がないなど社会の中で何らかの生きづらさを感じている人が自由に集う場で、相談したり、お互いにおしゃべりしたりすることで、不安や悩み 軽減などがされているようです。



施策（3）

多様なネットワークによる包括的な体制の構築

【求められていること】

- ・近所づきあいの希薄化や地域行事への参加者数が減少するなど、個人の生活様式や環境が変わってきています。身寄りのない高齢者や8050問題*など複合的な課題を抱えたケースが増えているため、地域や複数の関係機関で対応していく必要があります。
- ・自殺リスクの高い人は、複数の深刻な課題を抱えているケースが多く、他分野の関係機関と連携を図りながら早期に対応することが必要です。

アンケート・ヒアリングからの声

【アンケートから】

○どんな問題でも相談できる場所があることが重要という意見が多くあります。

【ヒアリングから】

- 安否確認訪問は、民生委員・児童委員*や老人クラブなど複数の組織が実施しているが、その情報共有ができていない。
- ごみ屋敷の片付けの際には、多方面の支援が必要である。
- 学校給食や企業の食品ロスをフードバンク*などが活用して、貧困世帯へ支援できる仕組みがあれば良い。
- 就労（移行・継続）支援から障がい者雇用へステップアップのための企業との連携が不足している。
- 老人クラブなど元気な高齢者の活動できる場を生み出すため多業種との連携があれば良い。
- 医療や福祉、教育だけでなく、農業や観光などを含めた機関の意見交換の場があれば良い。
- 飼い主の入院中や、亡くなった際に残されたペットの問題がある。

☆身近な事例☆

ある一人暮らしの方のお宅で、使用済のオムツやゴミなどが自宅内に溜まっていることがありました。いわゆるゴミ屋敷です。そのような課題に対して、行政でできる役割、民間事業者や地域住民でできる役割など横断的な協力体制が必要となります。

☆身近な事例☆

身寄りがいない方やいても疎遠になっている方で、猫や犬を飼っている場合、その方が入院などで世話ができなくなったとき、さらには経済的に困窮している場合などが複合された場合、どのような支援ができるかが課題となっています。

多種多様な職種とのネットワークにより、制度の狭間にある課題に対して、包括的に解決していける体制を築きます。

市の取り組み

- 多様な職種とのネットワークの構築
 - ・福祉関係事業所・NPO 法人*・社会福祉協議会などの多種多様な職種とのネットワークにより、様々な課題に対し適切な機関とつながれる包括的な体制を進めます。
 - ・複合的な課題解決のため、重層的(包括的)な連携体制を整備します。
- 横断的な連携の相談会の開催
 - ・複数の問題を抱えた相談に一箇所で対応できるよう、様々な専門職による総合相談会を行います。

住民ができること

- 各種団体や組織、施設などの機能や役割を日ごろから知っておきましょう。
- 住民同士がアイデアを出し合い、つながり助け合える仕組みづくりを考えましょう。

民間団体・企業の取り組み

- 市や社会福祉協議会などが開催する多職種異業種間の意見交換会に積極的に参加します。
- 異業種と思える分野でも、福祉やまちづくりにもつながることを見据えて参画していきます。

社会福祉協議会の取り組み

- 多職種異業種間の意見交換会の実施
 - ・日々の相談援助活動がより円滑に行え、複合的なニーズや諸問題に適切に対応できるよう多職種異業種間の「顔の見える関係性」を築くための意見交換会を実施します。
- 社会福祉法人等との連携・体制づくり(ネットワーク化)の検討
 - ・単独の機関や制度・サービスだけでは対応しきれない複合的な課題を把握し対応するため、それぞれの専門性を持ち寄って学び合い、複合的な課題の解決や地域づくりに取り組むために、社会福祉法人等との連携・体制づくり、ネットワーク化について検討していきます。

